排出ガス対策型建設機械の使用に関する特記仕様書

1. 排出ガス対策型建設機械

請負者は、工事の施工にあたり表1-1-1に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」(平成17年法律第51号)に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、又は「排出ガス対策型建設機械指定要領」(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号)、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程」(平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号)もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領」(平成18年3月17日付け国総施第215号)に基づき指定された排出ガス対策型建設機械(以下「排出ガス対策型建設機械等」という。)を使用しなければならない。

排出ガス対策型建設機械等を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができる。

なお、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。

また、使用する排出ガス対策型建設機械等を施工計画書に記載するとともに、施工中においては使用する排出ガス対策型建設機械等の写真撮影を行い、工事完成時に監督員に提出しなければならない。

表1-1-1

機種

一般工事用建設機械

- ・バックホウ
- トラクターショベル(車輪式)
- ・ブルドーザ
- 発動発電機(可搬式)
- 空気圧縮機 (可搬式)
- ・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械の うちベースマシーンとは別に、独立したディーゼ ルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているも の;油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧 入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、 オールケーシング掘削機、リバースサーキュレー ションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、 全回転型オールケーシング掘削機)
 - ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ
 - ・ホイールクレーン

備考

ディーゼルエンジン (エンジン 出力7.5kw 以上260kw 以下) を搭載した建設機械に限る。

ただし、道路運送車両の保安基 準に排出ガス基準が定められてい る自動車で、有効な自動車検査証 の交付を受けているものは除く。

2. トンネル工事用排出ガス対策型建設機械

請負者はトンネル坑内作業において表1-1-2に示す建設機械を使用する場合は、2011年

以降の排出ガス基準に適合するものとして「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する 法律施行規則」(平成18年3月28日経済産業省・国土交通省・環境省令第1号)第16条第1 項第2号もしくは第20条第1項第2号に定める表示が付された特定特殊自動車、又は「排出 ガス対策型建設機械指定要領」(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号)もしくは「第 3次排出ガス対策型建設機械指定要領」(平成18年3月17日付け国総施第215号)に基づき 指定されたトンネル工事用排出ガス対策型建設機械(以下「トンネル工事用排出ガス対 策型建設機械等」という。)を使用しなければならない。

トンネル工事用排出ガス対策型建設機械等を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置(黒煙浄化装置付)を装着した建設機械を使用することができる。

なお、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。

また、使用するトンネル工事用排出ガス対策型建設機械等を施工計画書に記載する とともに、施工中においては使用するトンネル工事用排出ガス対策型建設機械等の写 真撮影を行い、工事完成時に監督員に提出しなければならない。

表1-1-2

機 種	備 考
トンネル工事用建設機械	ディーゼルエンジン(エンジン出力
・バックホウ・大型ブレーカ	30kw 以上260kw 以下) を搭載した建
・トラクターショベル	設機械に限る。
・コンクリート吹付機	ただし、道路運送車輌の保安基準
・ドリルジャンボ	に排出ガス基準が定められている自
・ダンプトラック・トラックミキサ	動車の種別で、有効な自動車検査証
	の交付を受けているものは除く。